

5.2.7 施設・設備

【評価項目 13-0-1】 施設・設備等の整備

- (必須要素) 大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性
- (必須要素) 大学院専用の施設・設備の整備状況
- (選択要素) 大学院学生用実習室等の整備状況

【評価項目 13-0-2】 先端的な設備・装置

- (選択要素) 先端的な教育研究や基礎的研究への装備面の整備の適切性
- (選択要素) 先端的研究の用に供する機械・設備の整備・利用の際の、他の大学院、大学共同利用機関、附置研究所等との連携関係の適切性

【評価項目 13-0-8】 組織・管理体制

- (必須要素) 施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況
- (必須要素) 実験等に伴う危険防止のための安全管理・衛生管理と環境被害防止の徹底化を図る体制の確立状況

<2003年度に設定した目標>

情報機器を利用した教育のために必要な情報関係機器・設備の導入を検討していくとともに、将来に向けての目標は以下の通りである。

1. 情報技術の発達、学院全体のシステムや学生等のニーズ変化に対応して、研究科の機器・設備を充実させる。
2. 主にサーバによって提供される情報コンテンツを充実していく。

(現状の説明)

経済学研究科専用の教室は経済学部本館に3室あり、全学の研究科共用教室は、全学共用棟に7室、大学院1号館に11室、大阪梅田キャンパスに7室ある。エコノミスト・コース(昼夜開講制)では、大学院1号館、大阪梅田キャンパスのほか、西宮市大学交流センターも教室として使用している。研究科の授業は少人数で行われるため多くは個人研究室で行われることが多いので、教室数は十分である。また、大学院学生用自習室は、大学院1号館にあり、全研究科の大学院学生の共用であるが、大学図書館内の研究個室などの利用と併用することで、ほぼ足りている。

経済学部本館は午後7時前に施錠されるが、大学院1号館は管理者を置くことで午後10時まで利用可能である。

以前には経済学部本館2階に大学院学生用パソコン室があり、10数台のPCが設置されていた。しかし、多くの大学院学生が個人的にPCを所有するようになり、大学院学生の経済学研究科での情報機器ニーズが変容してきた。大学院学生との話し合いにより、①情報機器を利用した研究会ができる部屋が必要、②論文の打ち出しや、スキャナによる読み込みができるPCが必要、という2つの要望が出され、つぎのような情報機器が2003年度秋学期に導入された。

- ① 大学院学生用パソコン室を多目的ルーム(研究会室)に改装
デスクトップPC1台、プリンタ1台、
液晶プロジェクタ1台、スクリーン1台
無線LANのアクセスポイント設置(これのみ、2004年夏設置)
- ② 中2階の大学院学生控室
デスクトップPC2台、プリンタ1台、スキャナ1台

経済学研究科のホームページは、経済学部ホームページとともに内容を充実させてきた。研究科の紹介と教員一覧などの情報を提供し、2004年度からは入試案内も掲載している。また、学部と異なり、研究科では大学院学生の研究成果を学外へアピールすることが大学院学生にとっても研究科にとっても大切と考え、2004年度には博士論文の要旨と審査結果、修士論文・課題研究リポート論題一覧を掲載するようにした。

学部（研究科）のデータ・サーバ稼働によって下記の経済データが提供され、教員と大学院学生等の研究に活用されている。

- ① KG-Edensによる日経NEEDSデータ
- ② Toradesによる地域経済データ
- ③ Ecofinによる野村総研インテグレーション・データ（一部稼働）

さらに、他学部と共同でEconLit（英文経済文献データベース）を購入し、大学図書館ホームページから利用できるようにしている。

また、データベース購入のために予算的な仕組みが不十分で高額なデータベースを継続的に購入することが難しかったが、2004年度、そのような仕組みがある程度整備された。

経済学研究科の教室あるいは情報機器をはじめとする各種機器の維持管理、改善については、経済学部と同様、各種委員会あるいは教職員からの要望をうけ、学部長室委員会での検討、教授会承認の後、予算申請を行っている。また、施設・設備の衛生・安全の確保についても、経済学部と同様、日常的に配慮している。

（点検・評価の結果）

1. 全学共用棟、大学院1号館が経済学部から離れた場所にあるのは難点ではあるが、特に目立った不満の声はない。
2. 情報機器の提供については、目標が達成されているが、経済学部本館が午後7時前に施錠されるので、それ以降に利用できない点が問題として残っている。
3. 研究科ホームページについてはかなり充実してきたが、本研究科の教育・研究成果が学外からも見えるような改善をさらに進める必要がある。データ・サーバについては、Ecofinがまだ一部しか稼働していないので、やや遅れ気味と言える。経済データベース購入の予算上の仕組みについては、ある程度整備された点が評価できる。

（改善の具体的方策）

1. 情報機器の発達はめざましいので、今後も大学院学生との話し合いを通して、彼らのニーズの変化に応じていく必要がある。
2. 研究科ホームページについては、在学生のみならず研究科入学を考えている人にも大学院教育についての具体的な情報を提供するために、2005年度から、前期課程の全科目のシラバスを掲載し、在学生のみならず一般に公開する。
3. データ・サーバについては、現在Ecofinの全面稼働のための作業が進んでいる。経済データベース購入予算については、予算上の仕組みが出来たので、今後はその予算枠が適切かどうかを見極めるべきであろう。